

## 【特集】出生率「1.25」の衝撃

### 共働き増やすのも一解決策 男性の家事・育児参加は必須

日本の出生率が世界で最低水準になり、日本人に大きな衝撃を与えている。この事態をどうとらえるのか。解決策はあるのか。人口問題が専門の江崎雄治文学部助教授に寄稿していただいた。



江崎 雄治 文学部助教授

#### 日本の出生率は世界でも最低水準

日本の人口が減少し始めたことは、周知の通りである。この理由の一つは言うまでもなく出生率の低下、すなわち少子化である。もう一つの理由は、規模の大きい世代が徐々に高齢期に差し掛かりつつあることに伴う死亡数の増加であるが、本稿では前者すなわち少子化について述べる。

先月1日に公表された2005年の日本の出生率は1・25と、前年の1・29からさらに低下した。ここでいう出生率とは合計特殊出生率のことであり、さしあたり一人の女性が生涯に産む子どもの平均数と考えてよい。そこで、人口が世代を超えて維持されるためには、この出生率は2以上の値が必要なことは容易に理解されるであろう。

ところが05年の実際の値は1・25であるから、出生率の要因のみから考えれば、一世代を経るごとに人口が3分の2以下に縮小することになる。

ちなみに主要先進国の近年における合計特殊出生率は図のようになっており、この7カ国の中では日本が最も低い。また20年間一貫して低下し続けていることも特徴である。なお、アジアでは韓国が日本より低い1・19(03年)、台湾1・24(同)、シンガポール1・26(同)、

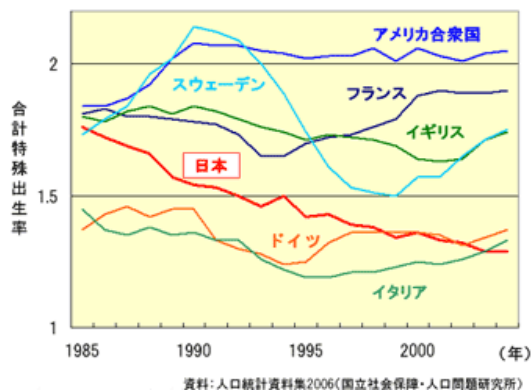
香港0・94(同)などとなっており、アジアの先進地域、準先進地域では一様に出生率が低水準にある。これらのことから、出生率の低さを女性の社会的地位や受験競争の過熱に伴う子育て負担の重さなどと関連付けて論じる向きもある。

#### 「結婚しない若者の増加」も原因に

日本における少子化の原因は大きく二つに分けて考えられる。「夫婦のもつ子ども数の減少」と「結婚しない若者の増加」である。まず前者については、結婚している女性の32歳時点での子ども数を世代間で比べると、1945～49年生まれの子の場合には平均1・93人であったが、65～69年生まれの子では平均1・47人へと減少している(国立社会保障・人口問題研究所が実施した出生動向基本調査に基づく)。

これは言うまでもなく、一人っ子家庭や子どものいない夫婦の増加を示すものである。しかしながら、これと同等あるいはそれ以上に大きな要因となっているのが後者、つまりそもそも結婚しない若者が増えている、という点である。先月30日に、昨年実施された国勢調査の速報集計結果が公表されたが、これによると25～29歳の女性の未婚者割合はさらに上昇して59・9%となった(表参照)。85年には30・6%であったことから、短期間で急激に上昇したことがわかる。また、30～34歳の女性の未婚者割合も85年の10・4%から05年は32・6%へと大きく上昇した。20歳代後半から30歳代前半にかけては、年齢別の出生率が最も大きい、いわば「産み盛り」の年頃であり、この年齢層の未婚者割合の上昇は少子化に直結することは言うま

＜図＞主要先進国の合計特殊出生率の推移 (1985～2004年)



＜表＞女性の未婚者割合の推移

	25～29歳	30～34歳
1975	20.9%	7.7%
1985	30.6%	10.4%
1995	48.0%	19.7%
2005	59.9%	32.6%

※国勢調査による  
2005年は抽出速報集計の結果

でもない。

このような事態をうけて、94年に打ち出された「エンゼルプラン」以降、政府による少子化対策が進められてきたが、この間も出生率は低下を続けた。少子化対策が成果を上げなかった理由はさまざまであろうが、一点指摘可能なのは、これらの政策が少子化の大きな要因である「結婚しない若者の増加」に対応するものではなかった点であろう。

先月20日に決定された政府の「新しい少子化対策について」をみても、育児の経済的、心理的負担を軽減するなどの子育て支援策が中心である。これは「夫婦のもつ子ども数の減少」への対策にはなるかもしれないが、「結婚しない若者の増加」に少なくとも直接対応するものではない。

## 男女、世代を超えて発想の転換が必要

若者の就業と少子化に関する最近の研究から明らかになりつつあるのは、フリーターや派遣社員などの非正規雇用の場合、正規雇用(正社員)に比べて未婚率が高いことである。この理由の一つには「将来にわたって安定した収入が見込めないから結婚に踏み切れない」ということがあると思われる。終身雇用、年功序列賃金が当然であった親のもとで育った現代の若者が、フリーターや派遣社員となった場合、自分(あるいは相手)をあたかも不完全であるかのように考え、結婚を躊躇してしまうのは、やむを得ないことなのかも知れない。

近年景気は順調に回復しつつあるものの、ますます進む経済のグローバル化、国際競争の激化などから考えて、日本企業を取り巻く環境は必ずしも楽観視できないであろう。優秀な労働力を確保する必要性から社員の処遇改善が進むとする見方がある一方で、人件費抑制の観点から、非正規雇用の割合はむしろ上昇するという見方もある。

もし今後、雇用環境の改善が見込めないなら、結婚する若者が増えるようになるには、これまでとは違った発想が求められるのではないか。すなわち、夫婦共働きを前提に、むしろ結婚によって雇用の不安定に伴うリスクを分散させる、というように発想を転換させることができれば、結婚する若者は増えると思われる。

いわゆる「年収300万円」であっても、夫婦合わせれば600万円となるし、また、どちらか一方の雇用が中断しても、もう一方が働いていればそれほど困った事態にはならないであろう。そしてこの場合、女性が家計の相当部分を担うのであるから、男性の家事、育児参加は当然のものとなる。

これまでは、「男女平等の理想を体現する」という観点から男性の家事・育児参加を唱える向きが多かったかもしれないが、これからは、生きていくために当たり前の「男女共働き・家事参加」という観点から、男性も家事、育児に参加していくことが求められるであろう。

また共働きを増やしていくことは、人口減少局面における就業者数の減少をカバーし、経済活力を維持するためにも、今後ますます重要となると考えられる。

●えさき ゆうじ 東京大学大学院理学系研究科博士課程中退。博士(理学)。東京大学助手、国立社会保障・人口問題研究所研究員、専修大学講師を経て現職。おもな担当は社会環境学、人口地理学。

## 総合科目「演劇」

### 江戸あやつり人形の伝統美に学ぶ

#### 演技が始まると糸がみな消えた

総合科目「演劇」(担当・寺尾格経済学部教授)では、古今東西を問わず、さまざまなジャンルの演劇作品を素材にしながら、文化創造の意味を考えている。

5月22日の授業は、江戸糸あやつり人形「結城座」の十二代目、結城孫三郎さんを迎え、実演を通して日本の伝統芸の奥深さに触れる講義となった。

結城座は、寛永12年(1635)以来370年も続く日本唯一の糸あやつり人形劇団。東京都の無形文化財にも選定されている。『伽羅先代萩』などの古典をベースに、西洋劇、写し絵などにも創作の場を広げ、欧州を中心とした海外公演も意欲的に挑戦し続けている。

板坂則子文学部教授の人形浄瑠璃入門講義に続いて登場した孫三郎さんは、人形の仕組み、歴史や操作法などを解説し、身の丈60センチほどの人形4体を自由にあやつってみせた。

受講した100人ほどの学生たちは、その様子を食い入るように見つめ、「糸は必要とあれば、手で切ります」といったアクシデントでの意外な対処法には、驚きの声が上がった。

「人形の作りは簡素だが、動きが精巧で人体の特徴を端的に表している」(文2男子)、「たくさんのあやつり糸が気になったが、実演が始まるとその糸が消え、人形の動きだけが目に入った」(文1女子)などの感想が寄せられた。

「結城座」の実演は、10月に開催される文学部40周年記念講座でも予定されている。



▲人形をあやつる結城孫三郎さん(右)を食い入るように見つめる学生たち